

テレワーク拡大の可能性 ～「移動」からみるアフターコロナ～

<要旨>

新型コロナ感染拡大が始まってから1年あまりが経ち、人々の生活様式は大きく変化した。外出制限の中、デジタルを活用したオンライン化の進展で、通勤・通学しなくても在宅で業務や学習が可能となり、「移動」しなくても「目的」が達成できるようになった。特に通勤についてはテレワークの導入が首都圏中心に進み、2019年は20%程度であったテレワーク導入率は53%まで上昇した。

テレワークの導入は今後も拡大し続けるのだろうか。企業は新型コロナの感染拡大防止のため、半ば強制的にICT高度化を進め、在宅勤務に耐えうるインフラ整備に取り組んだ。しかし、業務を進めるにあたっての労務管理やコミュニケーション面の課題は依然として多く、完全な在宅勤務には限界があり、今後も一定の移動や対面は必要になるだろう。

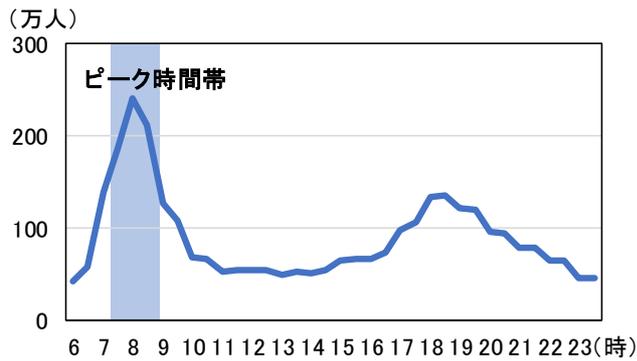
テレワークと一口に言っても、自宅で働く「在宅勤務」、移動中・移動先での「モバイルワーク」、サテライトオフィス等「施設利用型」と形も様々である。今後は必要な時に必要な場所に移動する「勤務形態の多様化」がポイントになるのではなかろうか。

1. 新型コロナ感染拡大は人々の「移動」に何をもたらしたか

新型コロナは、2020年の春から日本国内で感染が広まり、人々の日常生活を大きく変えた。4月に緊急事態宣言が発令されると、多くの人々が外出を制限され、宣言解除後も外出抑制や行動の規制は続いている。中でも、人々の生活を大きく変えたのは、移動の減少である。外出制限で、デジタルを活用したテレワークの導入やオンライン化が進み、自宅などで仕事や学習等ができるようになった。つまり、「移動」しなくても日常の「目的」が達成できるようになったのである。

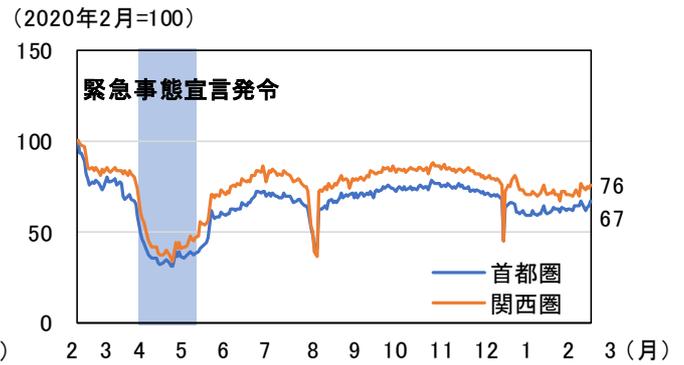
この1年間で「人の移動量」はどの程度減少したのか。特に平日の鉄道利用ピーク時間である朝7時半～9時半は、通勤・通学のために定期券が多く利用される時間帯で、日常的に人の移動量が多い(次頁図表1)。国土交通省が公表している「主要なターミナル駅の利用者数の推移」(次頁図表2)をみると、この時間帯の利用者は、緊急事態宣言を境に大きく減少していることが分かる。宣言前の2月、すなわち「平時」の利用者数を100とした場合、4月の緊急事態宣言発令時は、首都圏では平時の約30、関西圏では約40まで減少している。5月末に緊急事態宣言が解除され、その後GoToキャンペーンなど人々の活動を促す政策が打たれた頃でも、ピーク時間帯の利用者数は平時の70～80前後までしか戻っていない。利用者数の減少は、新型コロナ感染拡大で社会人や学生の移動が大きく減ったことを示している。

図表1 鉄道利用人数の時刻分布(首都圏)



(資料) 国土交通省「第12回大都市交通センサス」

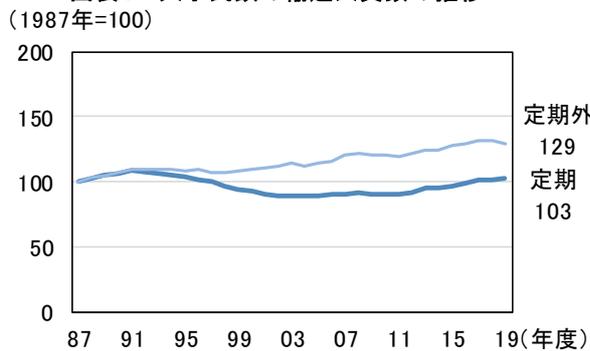
図表2 2020年ピーク時間帯のターミナル駅利用者数の推移



(資料) 国土交通省「駅の利用状況(首都圏・関西圏)」

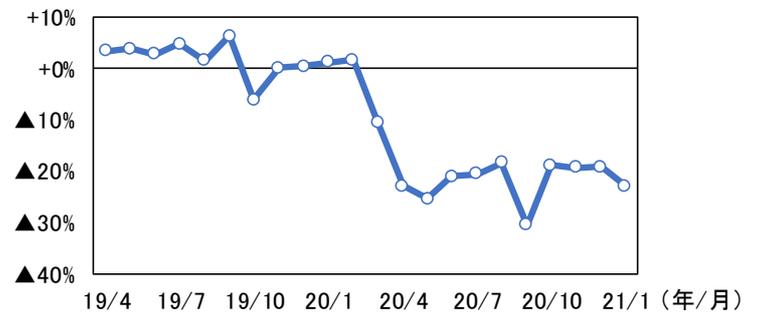
この定期券利用は長く安定した推移を辿ってきた(図表3)。民間の大手鉄道会社(民鉄)の輸送人員数を見ると、1987年を100とした場合、緩やかな変動はありつつも2019年度には103と、大きく増えないが減りもしないことが見て取れる。このため民鉄の運輸事業収入の内、定期収入は比較的安定していた。ただし、この定期収入の前年同月に対する変化率をみると(図表4)、新型コロナウイルス感染が国内で広がり始めた20年3月以降、大きく減少している。定期収入の減少は、通勤・通学を日常的に行わなくなった人々が一定程度いることを示している。

図表3 大手民鉄の輸送人員数の推移



(資料) 日本民営鉄道協会「大手民鉄データブック」

図表4 定期収入の前年同月比(大手民鉄平均)



(資料) 大手民鉄各社のホームページ(月次営業状況)

2. テレワークが広がる可能性

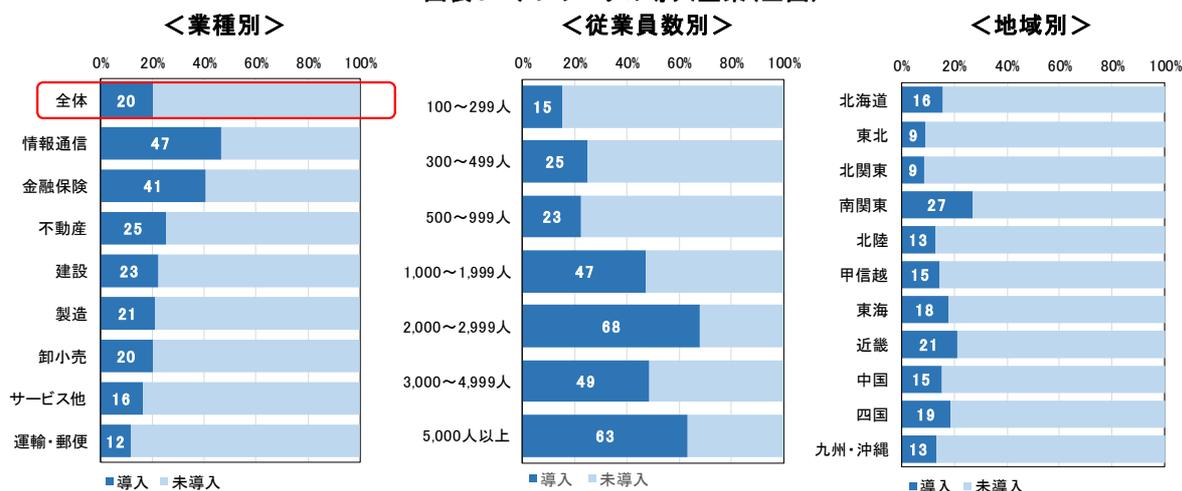
この移動量の減少は今後も継続するのであろうか。定期券利用(首都圏)の8割を占める「通勤」に焦点をあて、通勤の移動量減少のきっかけである「テレワーク」について、今後の広がり可能性をみていく。

その前に、そもそも「テレワーク」とは何かを定義したい。日本テレワーク協会によれば、テレワークとは、「ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」のことで、「tele=離れたところ」と「work=働く」を合わせた造語である。

このテレワークは、働く場所によって区分され、主に①在宅勤務(自宅にいて、会社とはパソコンやインターネット、電話等で連絡を取る働き方)、②モバイルワーク(顧客先や移動中に、パソコン

や携帯電話などを使うような働き方)、③施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務など)の3つに分けられる。新型コロナ感染拡大前の、いわゆる平時の状態である2019年では、①～③全てを合わせた「テレワーク」を導入している企業は、全国の調査対象企業全体の20%であった(図表5)。導入比率の高い業種は情報通信業や金融業であり、現地現物が重要な製造業は21%、対面接客が多いサービス業は16%と低い。従業員数別(企業規模別)では大企業ほど導入率が高い傾向にあり、地域別では東京を含む南関東の導入率が最も高くなっている。

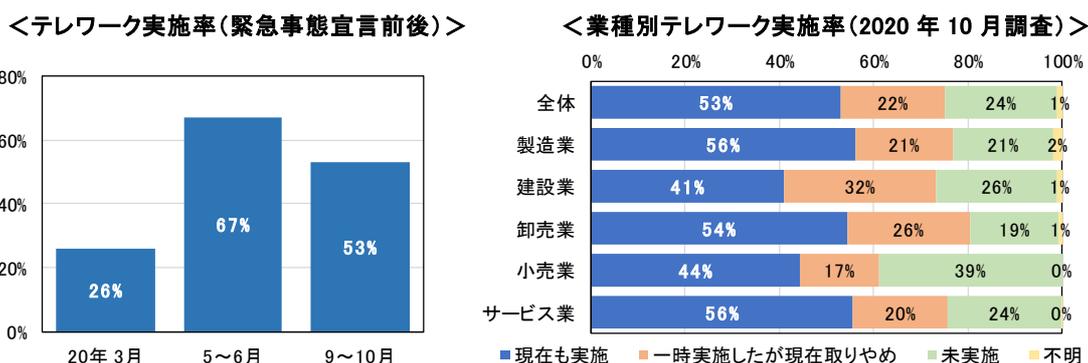
図表5 テレワークの導入企業(全国)



(資料) 総務省「通信利用動向調査」(令和元年版)

それでは、平時に20%程度であったテレワーク導入率は、コロナ禍でどのように変化したのか。東京都内においては、緊急事態宣言発令前の3月時点でのテレワーク導入率は26%であったが、緊急事態宣言発令が解除されて間もない5～6月では67%まで拡大し、テレワークの普及が一気に進んだ。また、コロナ前にみられた業種偏重もかなり是正されている(図表6)。

図表6 東京都内のテレワーク導入率



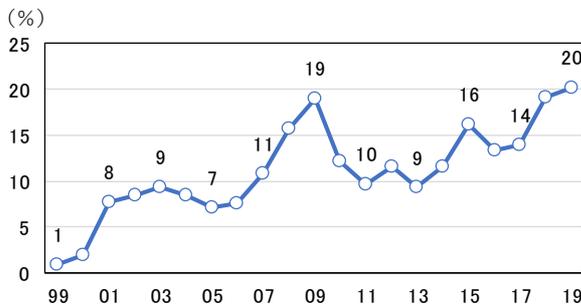
(資料) 東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」

それでは、今後もテレワークは定着するのか。これをみるに当たり、テレワークの過去の導入状況と導入を阻む課題について、改めて振り返ってみたい。

テレワークの始まりは、米国で普及していた勤務形態を1980年代半ばに日本企業が導入し、サテライトオフィスを開設したこととされている。当時は結婚や出産等で中途退職を希望する女性

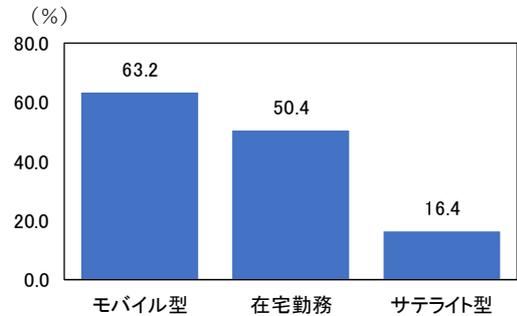
に対し、長く働くことができる環境整備の一環で導入された。1980年代後半には、高騰したオフィスや居住地の賃料コスト抑制、若手人材確保に向けた柔軟な働き方対応等、テレワークの導入目的は多様化した。ただし、当時はデジタル化にかかるコストが高く、ネットワーク環境も不十分であったため、導入は一部の大企業に留まった。やや時を経て2006年、当時の安倍内閣総理大臣が所信表明演説で「テレワーク人口の倍増を目指す」と方針を打ち出し、2010年までにテレワーカーを就業者人口の2割にするという目標を立てたことで、テレワークは再び脚光を浴びた。携帯電話やネットワーク環境に関わる技術革新も相まって、テレワーク導入率は2009年には19%まで上昇した(図表7)。その後、景気停滞等を背景に製造業等で導入を取りやめた企業も増えたが、第2次安倍内閣による「世界最先端 IT 国家創造宣言」と2020年のテレワーク導入率目標の設定(2012年比3倍)もあり、9%まで落ち込んだ導入率は再び上昇、情報通信産業の発展とも重なって20%に達した。実施形態は、携帯電話普及の効果もあり、モバイル型が多く、次いで在宅勤務であった(図表8)。

図表7 テレワーク導入率の推移



(資料) 総務省「通信利用動向調査」

図表8 テレワーク導入企業に占める実施形態



(資料) 総務省「通信利用動向調査」(令和元年)

ただし、2019年のテレワーク導入率は、前年からやや足踏みしているようにもみえる。過去をみても、20%の壁を越えられていない。20%を境に更なる拡大に至らなかった背景は何か。

「テレワークを導入しない理由」(図表9)をみると、10年前の2009年から2019年まで、上位に挙げられた理由はほとんど変化していない。最も回答者数が多いのは「テレワークに適した仕事がない」であるが、それ以外の回答をみると、「業務進行が難しい」、「顧客や社内のコミュニケーションに支障があるから」等、業務のマネジメントやコミュニケーションに関連した項目が多い。コロナ禍の別の調査をみても同じ傾向がみられる(図表10)。緊急事態宣言によって半ば強制的に、企業のICT高度化やハンコ文化の見直し等、リモートワークを進めるための社内インフラは整備されつつあるが、コミュニケーションや労務管理といった壁は、未だ越えられていないようである。

図表9 テレワークを導入しない理由(コロナ以前)

		(%)	
		2019年	2009年
1位	テレワークに適した仕事がないから	71	73
2位	情報漏えいが心配だから	22	29
3位	業務の進行が難しいから	21	19
4位	顧客など外部への対応に支障があるから	11	18
5位	社内のコミュニケーションに支障があるから	11	16

(資料) 総務省「通信利用動向調査」

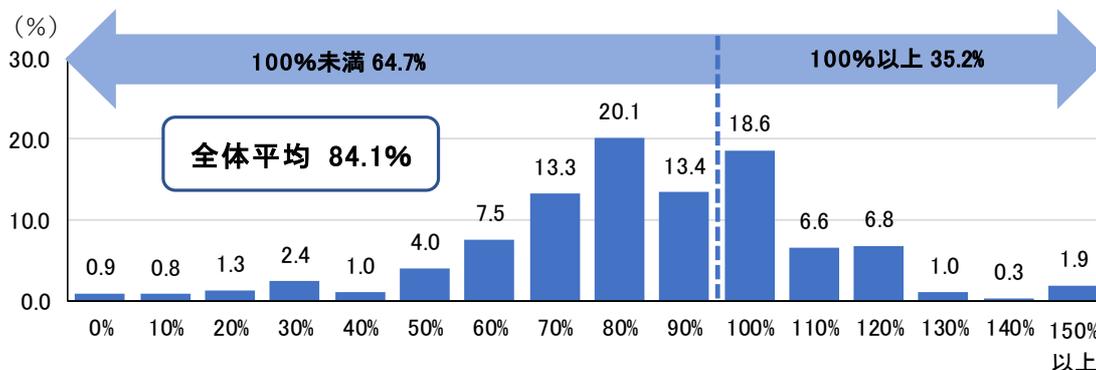
図表10 テレワーク継続実施の課題(コロナ禍)

		(%)
		2020年
1位	社内のコミュニケーションに支障があるから	58
2位	書類への押印対応	57
3位	労務管理・マネジメント	52
4位	ペーパーレス化	45
5位	PC等の機器やネットワークの整備	43

(資料) 東京商工会議所「テレワーク実施状況に関するアンケート」

一方、テレワーク下の生産性はどうか。もし強制的に始まったテレワークだとしても、生産性が向上しているのであれば、企業にとってはコストメリットがテレワーク導入のモチベーションとなる。しかし、最近の調査では「職場に出勤して仕事をするときの生産性」を100%とした場合、テレワーク時の生産性は平均84%であり、以前より生産性が落ちているとの結果となった(図表11)。

図表11 テレワークの生産性



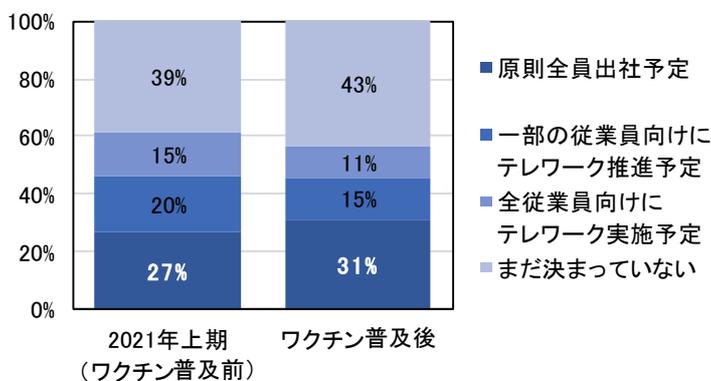
(資料) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

こうした中、前掲の図表6で示した「業種別テレワーク実施率」では、「一時実施したが現在取りやめた」と回答した企業が調査対象全体の22%と少なくない点も見逃せない。図表12の今後のテレワーク継続方針についても、「全従業員向けにテレワーク実施予定」と「一部の従業員向けにテレワーク実施予定」と回答した企業の割合は、2021年上期で35%であるのが、ワクチン普及後は同26%に低下する一方、「原則全員出社予定」は同27%から同31%に上昇している。コロナ禍に背中を押されて導入が進んだテレワークであるが、更なる広がりにつけていくための課題は多い。

ただし、一旦導入したテレワークに関するICT機器等は、当面は使い続ける可能性が高く、変更した社内インフラも残るだろう。また、これまで対面でのコミュニケーションを重視して出張を重ねていた業務が、対面でなくとも十分進めることができ、出張費を大幅に削減できたという話もある。原則出社になったとしても、業務の進行やコミュニケーションを阻害しない程度に「テレワーク」を活用するケースが増えるのではないか。

現在の働き方を見渡すと、テレワーク拡大に向けては、新たな切り口も考えられる。それは、必要な時に必要な場所へ移動する、勤務形態の多様化である。テレワークにおける勤務場所は、①自宅(在宅勤務)、②移動先(モバイルワーク)、③サテライトオフィス(施設利用型)などである。これに加え、コロナ禍では時差出勤など勤務時間も多様化してきた。これまでに示したテレワークの課題、インフラの整備状況、そして働く人たちのテレワークに対する慣れなどを考慮すれば、今後は在宅勤務偏重から、必要な時に必要な場所へ勤務場所を変える勤務形態の多様化も必要と考える。

図表12 ワクチン普及後の企業のテレワーク方針



(資料) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

3. 今後の展望

コロナ禍が移動にもたらした変化は、「移動の目的」をより明確なものに「精緻化」したことであり、それに伴いテレワーク中心の働き方の多様化が進んだ。

テレワークの定着、拡大には課題も多いが、働き方の多様化の可能性はまだあり、それらに対応するような新しいビジネスも創出され始めている。例えば、駅周辺の遊休施設を活用したテレワーク用のサテライトオフィスや、暮らす・働く・学ぶ・遊ぶといった目的が一度に完結するような中核都市の開発、ワーケーション等である。今後の意義あるテレワーク拡大のためにも、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新しいビジネスが活発になっていくことを期待したい。

(調査部 産業調査三チーム 古川 明美 : Furukawa_Akemi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。